

山下地区

山下地区別計画推進委員会

地域 西八朔町、北八朔町、小山町、青砥町

緑区の北側に、恩田川と鶴見川に挟まれた形で東西に長く位置し、地区の北西側は青葉区、北側は都筑区に隣接しています。市街化調整区域が多い田園地帯で、丘陵地に市営住宅や戸建の住宅が並んでいます。

山下地域交流センターや山下みどり台小学校コミュニティハウスが活動の拠点となっています。また、特別養護老人ホームや介護老人保健施設などの福祉施設が多くあります。

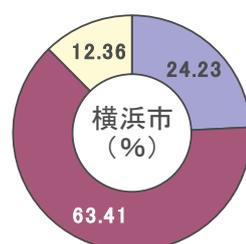
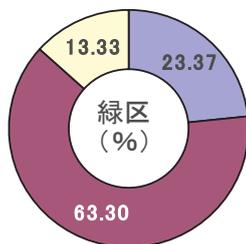
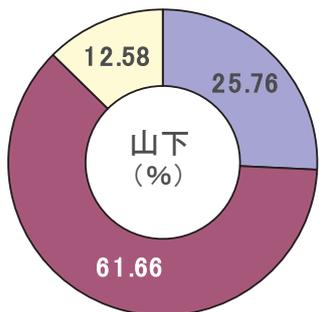
<主な関連施設>

最寄駅：中山駅（JR横浜線・横浜市営地下鉄グリーンライン）、青葉台駅、藤が丘駅（東急田園都市線）
 震災時避難場所（地域防災拠点）：山下小学校、山下みどり台小学校
 地域ケアプラザ等：横浜市中山地域ケアプラザ、地域包括支援センターふじ寿か園

<年齢区分別人口>

平成30年(2018年)9月末

人口比



75歳～	2,414人
65～74歳	1,823人
15～64歳	10,143人
6～14歳	1,267人
0～5歳	803人
合計	16,450人

75歳～	20,959人
65～74歳	21,270人
15～64歳	114,390人
6～14歳	15,061人
0～5歳	9,037人
合計	180,717人

75歳～	454,366人
65～74歳	452,709人
15～64歳	2,374,255人
6～14歳	285,140人
0～5歳	177,762人
合計	3,744,232人

地区別計画推進委員会の開催状況

第1回

平成30年8月9日
19:00～21:00

山下地域交流センター

- ・災害時要援護者の取組みについて
- ・山下ネットワークサロンについて

通信No.15 発行

第2回

平成31年1月18日
19:00～21:00

山下地域交流センター

- ・災害時要援護者の取組みについて(防災ささえあいカード更新の進ちょく状況)
- ・山下ネットワークサロンについて

通信No.16 発行

緑区地域福祉保健計画「みどりのわ・ささえ愛プラン」平成30年度地区別計画推進状況



山下地区



～安全・安心で住みやすい「山下地区」へ～ 緑区内で進める先進的な取組の数々

安全・安心で住みやすいまちづくりに向けて、災害の視点から「安全安心まちづくり」について話し合いがなされました。

災害発生時に要援護者にどのように手を差し伸べるのか？その第一歩は「要援護者」を把握することから始まります。

二年ぶりに見直しを実施！ 「防災ささえあいカード」の更新



今年度、各自治会で更新を実施、多くの要援護者に”手を挙げて”いただきました。委員会では、各自治会の取組を自治会長から報告・共有し、今後検討すべき課題も把握することができました。意見交換の一部をご紹介します。

- ★カードの更新を行うだけでも、要援護者の状況を把握できる意義を感じた。
- ★情報は民生委員や家庭防犯員とも共有し、災害時に生かす必要がある。
- ★回収率の低さが課題。周知方法についても、回覧のみならず個別訪問を実施する必要があると感じた。

山下地区では、要援護者に優先順位付けを行うなど、より確実に寄り添える体制づくりに努めています。また、民生委員・児童委員協議会と緑区役所との間で

「災害時要援護者名簿」の提供に関する協定を締結しました。（区内初！）

更に一步進んだ取組として、これからも丁寧に進めていきます。

充実してきた 「山下ネットワークサロン」

今や山下地区の取組の代名詞となっている

「山下ネットワークサロン」。

親子サロン「山下ハイハイオカピ」や、

「Mr. クッキング」など、サロンも16か所に増えました。

山下独自の取組として、ますます充実してきています！



（写真：山下ハイハイオカピ）



（写真：Mr. クッキング）

山下地区別計画推進委員会

山下地区別計画推進委員会

平成30年10月発行 第3期No.5 (通算No.15)



山下地区別計画推進委員会通信



がっちりスクラム 災害に負けないまちへ

平成30年8月9日(木)19時から、猛暑がひと息ついたこの日、山下地域交流センターにおいて、平成30年度第1回「山下地区別計画推進委員会」が開催されました。

今回の委員会では、昨年に引き続き、山下地区別計画目標3「防災・防犯で安心・安全街づくり」をテーマとして、災害時要援護者をどの様に支えていくかの取組と「山下ネットワークサロン」を通して、地域の「つながり」を大切にする活動(目標1)について意見交換を行いました。



▲第1回委員会の様子

★ 昨年度の「みどりのわささえ愛プラン」山下地区別計画の振り返り

第一回委員会では、平成28年度実施した各自治会別の「防災ささえあいカード」の取組の現状と課題を表に纏め、そこから導き出された方向性は、① カード情報の見える化、② 支援者を明確化しネットワークを組み要援護者を支えること、③ 小さな単位での見守り・把握の必要性 となりました。

これを受け、第2回目は要援護者を把握し、平常時あるいは災害時の支援につなげるための支え合いマップについて、4つの自治会の取組が紹介されました。

また、「防災ささえあいカード」については「やさしい日本語」で表現したり、外国語への翻訳についても検討されました。



★ 頼れる「山下ネットワークサロン」(谷井委員)

現時点で15か所が開設されている「山下ネットワークサロン」は、ますます地域の顔の見える関係づくり(つながり)に貢献しています。委員からは、今年度は男性を対象とした料理教室がネットワークに加わったとの報告。高齢者だけでなく幅広い世代間の交流や住民どうしの見守りの輪が大いに広がっているとのことでした。

これからは、参加人数をもっと増やしながら、より多世代の交流に力を入れ、地域での「つながり」を発展させることができる拠点としての運営を目指したいとのことでした。

サロンマップ最新版は全戸配布されました。

サロンに関するお問い合わせは山下地域交流センター・ふじ寿か園へ



★ さらに前進した「災害時要援護者支援の取組」

高齢者の動静は日々変化しています。平成 28 年度に更新した「防災ささえあいカード」の情報は大きく変わってきており、今年度その更新を計画しています。10月に「防災ささえあいカード」の記載依頼書を皆さんに配布し、今年中に新しい情報を纏める予定です。

昨年に引き続いての災害時要援護者への支援の取組は、新たに2つの自治会がスタートし、山下地区で6つの自治会に支援の活動が広がっています。

以下に、新たな2つの自治会を含め4つの自治会の取組を紹介します。



▲篠崎委員長



各自治会からの取組報告をご紹介します!

●谷津田原住宅自治会（発表者：濱野委員）

要援護者の居住場所をマップに落とすとともに、色付けし見える化を実施。今後は、65歳以上の元気な方にお声掛けして要援護者対策チームを立ち上げ、10名以上を目指してメンバーを募集しているとのこと。



▲濱野委員



▲小柳委員

●谷津田原中央自治会（発表者：小柳委員）

70歳以上の要介護者と乳幼児をそれぞれ一覧にまとめ、要介護者は介護度の色分けも実施。町内のパトロール活動の中で、これらの情報の共有化を図っているとのこと。また、ネットワークサロンの開設を目指したいとの目標が示されました。

●みどり台自治会（発表者：河瀬委員）

要援護者の情報を盛り込んだ「住民ささえあいマップ」を作成・見える化し、要介護度を色分けした一覧も作成。さらに、マップに基づいた情報を強化しているところであり、従来の民生委員と世話人から見守りの担い手を広げていきたいとの発表がありました。



▲河瀬委員



▲篠崎委員長

●小山町自治会（発表者：篠崎委員長）

要援護者と支援者とを結び付けるため、友愛活動推進員、民生委員、自治会担当者として検討し、さらに見える化を進めた“災害時要援護者マップ”を作成。これにより、要援護者と支援者の居場所が把握できるようになり、今後、支援者を推薦していただく道筋がみえてきたとの報告がありました。

【平成30年度 山下地区別計画推進委員 平成30年8月9日現在】（50音順 敬称略）

安部智恵、荒谷孝道、井上和子、小熊富美、落合秀行、口片吉虎之助、小嶋賢治、小柳新一、五島忠八、○篠崎 慧、澁井まどか、菅沼繁晴、鈴木哲生、田中大成、谷井春夫、仲原富士夫、中村忠治、成島昭吾、濱野健次、平山千恵子、口福島信秀、堀内倭文子、中村逸子、宮田文夫、吉浜行彦（○印：委員長、□印：新任）



山下地区別計画推進委員会
平成31年3月発行 第3期No.6 (通算No.16)

山下地区別計画推進委員会通信



「災害時要援護者」に寄り添う確かな歩み

冬本番となった平成31年1月18日(金)19時から、平成30年度2回「山下地区別計画推進委員会」が開催され、会場は熱心な話し合いがなされました。

今年度も各地で大規模災害が発生しており、災害の視点から「安全安心まちづくり」を考えた場合、災害発生時に要援護者にごの様に手を差し伸べるかは一つのテーマです。その第一歩は「要援護者」を把握することから始まります。

《防災ささえあいカードの更新》

平成30年度、「防災ささえあいカード」の更新を2年振りに各自治会で実施し、多くの要援護者に「手を上げ」いただきました。その状況を各自治会長から報告していただきました。

災害発生時にこれら全ての要援護者を援護することは不可能で、山下地区では日頃の見守りをして頂いている民生委員・児童委員の情報を基に優先順位付けをしており、より確実に寄り添える体制づくりに努めています。これらの情報は、山下地区の二つの地域防災拠点にも提供され管理されたいうで、大規模災害時の要援護避難者の把握と対応に生かそうとしています。

《情報共有方式の締結》

山下地区民生委員・児童委員協議会は区役所と個人情報に関する協定を結び、緑区としては初めて要援護者名簿提供を受けました。更に一歩進んだ要援護者の把握に努め、災害時に役立てようとしています。その進捗状況も報告されました。

《山下ネットワークサロンの充実》

平成28年度から始めた山下ネットワークサロンも三年目が終わろうとしています。サロンの数も16か所となり、地区内にすっかり根付いてきました。その充実した各サロンの状況を報告していただきました。



▲第2回委員会の様子



篠崎委員長▶

「情報共有方式」
…って何だろう？



災害時要援護者を把握するために、希望者のみを募る「手上げ方式」(防災ささえあいカード)を活用しています。これらに加え、本年度は緑区役所からも、要援護者名簿の提供を受けることになりました。

この名簿には、区役所からの名簿の提供を「希望しなかった方は登録されない」ことになっており、このような方法が「情報共有方式」とされています。

山下地区では、実際に名簿を取り扱う山下地区の民生委員・児童委員協議会と区役所との間で個人情報に関する協定を結び、さらに一歩踏み込んだ災害時要援護者の把握に努めています。

① 「防災ささえあいカード」活用の広がり

取組報告の一部をご紹介します。

- 分かり易い言葉で「防災ささえあいカード」の提出依頼書を作成、目的・使い方・管理方法を明確にして「手を上げ」いただきました。
- 高齢者の動静は大変早いもので、カードの更新作業を行うだけでも要援護者の状況を把握できる意義を感じる事が出来ました。更新インターバルを短くする必要性も感じました。
- カードにより得られた情報を災害時に生かすためには、自治会役員だけではなく民生委員・児童委員、防災班、家庭防犯員など、必要な方たちとの共有化を図ることが必要です。
- 第一優先、第二優先、第三優先とランク分けを行い、災害時に確実に寄り添える備えをしています。
- 「手を上げ」たとしても個人情報なので、不用意な情報開示はせず、適切な管理を行っていきます。

次のような課題報告もありました。

- 回収率の低さが課題と認識しています。前回提出しているにもかかわらず、今回未提出という世帯もあり、民生委員・児童委員に状況確認をお願いしました。
- 周知方法について反省点があると思います。今回は回覧で提出を依頼しましたが、個別訪問をする必要があったかもしれないと感じています。

区から「災害時要援護者名簿」の提供を受けて(民生委員・児童委員協議会より)

- 「情報共有方式」に基づき、区役所からの名簿の提供を希望しないと意思表示した方々以外を「災害時要援護者」として登録し、12月にマップ化して更なる情報の把握に努めています。
- 名簿提供を尋ねる区役所の通知から民生委員の訪問までの期間が空いており、通知の記憶が薄れているケースがあるため、情報の把握に伴う訪問に際しては丁寧な説明を心がけていきたい。

② 「山下ネットワークサロン」の充実

- サロン数は 16か所となり、地区内にすっかり根付いてきました。
- 赤ちゃんサロン「ハイハイオカピ」では、「少しの時間でも良いから参加したい!」との声があり、活動を継続する意思が固まったという温かいエピソードも披露されました。
- 「オレオレ詐欺」の情報交換がなされ、注意喚起の場としても活用されています。
- 「Mr.クッキング」に参加している方々の料理の腕がめきめきと上がっている! など
・・・どのサロンも、個性がどんどん豊かになってきたようです。

次年度も、全サロンが活動を継続します。皆さまぜひご参加ください!!
サロンに関するお問い合わせは、山下地域交流センター／ふじ寿が園へ。



【平成30年度 山下地区別計画推進委員 平成31年1月18日現在】(50音順 敬称略)

安部智恵、荒谷孝道、井上和子、小熊富美、落合秀行、片吉虎之助、小嶋賢治、小柳新一、五島忠八、
○篠崎 慧、濫井まどか、菅沼繁晴、鈴木哲生、田中大成、谷井春夫、仲原富士夫、中村忠治、成島昭吾、
濱野健次、平山千恵子、福嶋信秀、堀内優文子、中村逸子、宮田文夫、吉浜行彦 (○印:委員長、□印:新任)

<連絡先> 山下地区別計画推進委員会事務局 TEL: 930-2260 (緑区税務課内)